



## 平成30年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月14日

上場会社名 不二精機株式会社  
 コード番号 6400 URL <https://www.fujiseiki.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊井 剛

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 山本 幸司

TEL 06-7166-6822

定時株主総会開催予定日 平成31年3月28日 配当支払開始予定日 平成31年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成31年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	6,149	16.7	418	29.3	267	89.6	177	46.3
29年12月期	5,267	3.1	323	52.9	141	153.0	121	210.2

(注) 包括利益 30年12月期 97百万円 ( 62.7%) 29年12月期 261百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	23.29	22.77	14.5	4.4	6.8
29年12月期	16.05	15.77	12.2	2.5	6.1

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 百万円 29年12月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	6,226	1,380	21.6	174.48
29年12月期	6,067	1,115	18.4	147.03

(参考) 自己資本 30年12月期 1,348百万円 29年12月期 1,114百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	611	353	35	695
29年12月期	306	223	173	411

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期		0.00		3.00	3.00	22	18.7	2.4
30年12月期		0.00		4.00	4.00	30	17.2	2.6
31年12月期(予想)		0.00		4.00	4.00		14.9	

### 3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,161	3.5	183	40.0	159	31.8	125	28.2	16.18
通期	6,251	1.7	363	13.2	310	16.1	207	16.9	26.79

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期	9,054,000 株	29年12月期	9,054,000 株
期末自己株式数	30年12月期	1,328,009 株	29年12月期	1,474,280 株
期中平均株式数	30年12月期	7,639,931 株	29年12月期	7,579,721 株

(参考)個別業績の概要

平成30年12月期の個別業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	2,827	8.4	83	22.8	181	539.1	156	444.2
29年12月期	2,607	2.9	107	14.4	33	78.1	35	75.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	20.44	19.98
29年12月期	4.64	4.56

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	4,714	1,324	28.1	171.40
29年12月期	4,685	1,172	25.0	154.50

(参考) 自己資本 30年12月期 1,323百万円 29年12月期 1,171百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローに関する分析 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益・雇用環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復が続きました。しかし一方では、米中貿易摩擦による世界経済への影響懸念や、相次ぐ自然災害の発生など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、中期スローガンとして「安心をお届けする不二精機グループ」を掲げ、品質管理体制の徹底強化によるグループ一体となった顧客満足の更なる追求を図り、精密金型のコア技術をもとに自動車及び二輪車などの成形事業分野への積極的な展開を行い、顧客への高付加価値製品の提供による安定受注の拡大に努めてまいりました。

また、「『考動』で価値を創る」をグループ全社員の行動理念とし、「お客様の利益の最大化」を目標に、新たな価値創造、また「5S活動」を基本とする着実な品質改善活動に取り組んでおります。

このような結果、当連結会計年度の売上高は、61億49百万円（前連結会計年度比16.8%増）となりました。

損益につきましては、射出成形用精密金型及び成形システム事業、精密成形品その他事業ともに増収となったこと等により、営業利益4億18百万円（前連結会計年度比29.3%増）、資金調達コストの削減等により、経常利益2億67百万円（前連結会計年度比89.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億77百万円（前連結会計年度比46.3%増）となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績については、以下のとおりであります。

#### <射出成形用精密金型及び成形システム事業>

食品・医療機器用精密金型及び自動車用精密金型の受注が好調に推移したこと等により、売上高は23億64百万円（前連結会計年度比37.4%増）、付加価値の高い製品の大幅な増収効果があり、セグメント利益は、1億93百万円（前連結会計年度比90.2%増）となりました。

#### <精密成形品その他事業>

自動車部品用成形品が増加したこと等により、売上高は37億84百万円（前連結会計年度比10.7%増）、情報関連用製品の原材料価格の上昇により、セグメント利益は、2億20百万円（前連結会計年度比6.4%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ1億58百万円（2.6%）増加し62億26百万円となりました。

流動資産は、主に製品が3億56百万円、現金及び預金が2億83百万円増加し、一方、仕掛品が1億63百万円、受取手形及び売掛金が1億3百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億52百万円（7.9%）増加し34億28百万円となりました。

固定資産は、主に有形固定資産が54百万円、投資その他の資産が12百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ68百万円（2.4%）減少し27億98百万円となりました。

繰延資産は、PT. FUJI SEIKI INDONESIA の開業費24百万円の償却等により、前連結会計年度末に比べ24百万円（98.8%）減少いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億5百万円（2.1%）減少し48億46百万円となりました。

流動負債は、主に短期借入金が1億63百万円、1年内償還予定の社債が50百万円、支払手形及び買掛金が38百万円増加し、一方、前受金が99百万円、リース債務が23万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億4百万円（7.0%）増加し31億22百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金が1億49百万円、長期リース債務が1億22百万円、社債が1年内に振り替わったことにより50百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億10百万円（15.3%）減少し17億23百万円となりました。

純資産は、主に株主資本が2億95百万円増加し、為替換算調整勘定が58百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億64百万円（23.7%）増加し13億80百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.2ポイント増加して21.6%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度に比べ2億83百万円増加し、6億95百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は、6億11百万円（前連結会計年度比99.3%増）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益2億14百万円、減価償却費3億21百万円、売上債権の減少1億39百万円があった一方、たな卸資産の増加2億25百万円及び前受金の減少77百万円があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、3億53百万円（前連結会計年度は2億23百万円の使用）となりましたが、これは主として、有形固定資産の取得による支出3億63百万円等があったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は、35百万円（前連結会計年度は1億73百万円の使用）となりましたが、これは主として、非支配株主からの払込みによる収入1億68百万円、短期借入れによる収入1億53百万円及び長期借入れによる収入

1億50百万円があった一方、長期借入金の返済による支出2億98百万円、リース債務の返済による支出1億71百万円があったことによるものであります

## (4) 今後の見通し

次期につきましては、米国政権の経済政策の世界経済へ与える影響や北朝鮮情勢が不透明な中、当社グループ全体で引き続き各事業のさらなる選択と集中を地道に進めてまいります。

精密金型事業では、日本市場で医療関連製品・食品容器関連製品、中国市場で医療関連製品に集中した営業活動とグループ内で連携した内製化の推進などの生産性向上によるコストダウンを図るとともに、研究開発投資を計画的に進め、より付加価値の高い製品を提供することにより競争力の強化を目指してまいります。

精密成形品事業では、東南アジア市場での自動車関連製品の受注拡大に伴い、THAI FUJISEIKI CO., LTD及びPT. FUJI SEIKI INDONESIAで品質管理体制の整備を重点的に進め、増産投資による更なる業容拡大と自動化・半自動化投資による生産性の向上を目指してまいります。

中国市場に関しては、米中貿易摩擦や中国当局による環境規制の状況に適宜対応するため、固定費の圧縮を進め体質強化を目指してまいります。

なお、平成31年12月期の連結業績見通しといたしましては、売上高62億51百万円、営業利益3億63百万円、経常利益3億1千万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億7百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、当該基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	411,693	695,129
受取手形及び売掛金	1,235,814	1,132,606
電子記録債権	147,213	80,695
製品	517,155	873,848
仕掛品	546,182	382,566
原材料及び貯蔵品	125,074	128,610
未収入金	49,812	22,269
繰延税金資産	46,745	41,292
1年内回収予定の長期貸付金	2,400	—
その他	98,200	74,548
貸倒引当金	△4,300	△3,500
流動資産合計	3,175,992	3,428,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	595,446	541,466
機械装置及び運搬具(純額)	626,490	642,834
土地	447,035	447,035
リース資産(純額)	473,346	351,507
工具、器具及び備品(純額)	327,718	322,171
建設仮勘定	82,016	192,466
有形固定資産合計	2,552,053	2,497,481
無形固定資産	57,587	56,297
投資その他の資産		
投資有価証券	40,957	61,078
長期貸付金	4,938	7,228
繰延税金資産	33,710	32,688
貸倒引当金	—	△11,780
その他	177,535	155,184
投資その他の資産合計	257,141	244,399
固定資産合計	2,866,783	2,798,179
繰延資産		
社債発行費	521	304
開業費	24,623	—
繰延資産合計	25,144	304
資産合計	6,067,920	6,226,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	818,624	861,443
短期借入金	1,036,500	1,201,310
1年内償還予定の社債	—	50,000
前受金	477,027	377,906
リース債務	150,811	127,194
未払金	224,133	284,203
未払法人税等	10,009	12,990
賞与引当金	93,244	77,567
製品保証引当金	16,659	16,603
その他	90,592	113,315
流動負債合計	2,917,604	3,122,534
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	1,620,680	1,471,470
リース債務	273,330	151,314
繰延税金負債	31,645	46,047
役員退職慰労引当金	14,539	14,539
退職給付に係る負債	15,092	15,987
資産除去債務	19,380	20,068
長期前受収益	10,105	4,492
固定負債合計	2,034,772	1,723,919
負債合計	4,952,377	4,846,453
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	758,009	861,948
利益剰余金	△105,448	49,771
自己株式	△365,079	△328,862
株主資本合計	787,481	1,082,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,737	6,770
為替換算調整勘定	317,215	258,408
その他の包括利益累計額合計	326,952	265,178
新株予約権	795	388
非支配株主持分	312	31,673
純資産合計	1,115,543	1,380,097
負債純資産合計	6,067,920	6,226,550

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	5,267,120	6,149,330
売上原価	4,012,730	4,717,666
売上総利益	1,254,389	1,431,663
販売費及び一般管理費	930,809	1,013,224
営業利益	323,580	418,439
営業外収益		
受取利息	1,002	1,108
受取配当金	1,198	968
仕入割引	1,129	1,177
為替差益	36,979	—
その他	9,784	11,770
営業外収益合計	50,095	15,025
営業外費用		
支払利息	77,214	40,706
為替差損	—	55,700
社債発行費償却	10,972	217
株式交付費償却	1	—
開業費償却	24,330	23,450
シンジケートローン手数料	99,000	—
その他	21,046	45,892
営業外費用合計	232,565	165,967
経常利益	141,109	267,497
特別利益		
固定資産売却益	1,988	1,506
特別利益合計	1,988	1,506
特別損失		
固定資産売却損	4,133	22,899
固定資産除却損	17,560	31,660
事務所移転費用	5,546	—
投資有価証券売却損	766	—
特別損失合計	28,007	54,559
税金等調整前当期純利益	115,091	214,443
法人税、住民税及び事業税	10,927	33,578
法人税等調整額	△17,439	20,593
法人税等合計	△6,512	54,172
当期純利益	121,604	160,271
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△45	△17,686
親会社株主に帰属する当期純利益	121,649	177,958



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	121,604	160,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,866	△2,967
為替換算調整勘定	137,667	△59,976
その他の包括利益合計	139,534	△62,943
包括利益	261,138	97,328
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	261,831	116,184
非支配株主に係る包括利益	△692	△18,855

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	758,009	△204,359	△365,079	688,571
当期変動額					
剰余金の配当			△22,739		△22,739
親会社株主に帰属する当期純利益			121,649		121,649
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					
連結子会社の増資による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	98,910	0	98,910
当期末残高	500,000	758,009	△105,448	△365,079	787,481

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	7,870	178,900	186,771	795	1,005	877,144
当期変動額						
剰余金の配当						△22,739
親会社株主に帰属する当期純利益						121,649
自己株式の取得						0
自己株式の処分						
連結子会社の増資による持分の増減						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,866	138,314	140,181	—	△692	139,488
当期変動額合計	1,866	138,314	140,181	—	△692	238,398
当期末残高	9,737	317,215	326,952	795	312	1,115,543

当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	758,009	△105,448	△365,079	787,481
当期変動額					
剰余金の配当			△22,739		△22,739
親会社株主に帰属する当期純利益			177,958		177,958
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分				36,228	36,228
連結子会社の増資による持分の増減		103,939			103,939
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	103,939	155,219	36,216	295,375
当期末残高	500,000	861,948	49,771	△328,862	1,082,857

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	9,737	317,215	326,952	795	312	1,115,543
当期変動額						
剰余金の配当						△22,739
親会社株主に帰属する当期純利益						177,958
自己株式の取得						△11
自己株式の処分						36,228
連結子会社の増資による持分の増減						103,939
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,967	△58,807	△61,774	△407	31,360	△30,821
当期変動額合計	△2,967	△58,807	△61,774	△407	31,360	264,553
当期末残高	6,770	258,408	265,178	388	31,673	1,380,097

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	115,091	214,443
減価償却費	297,577	321,641
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	300	10,980
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,641	△14,180
受取利息及び受取配当金	△2,200	△2,077
支払利息	77,214	40,706
シンジケートローン手数料	99,000	—
為替差損益 (△は益)	△62,333	47,547
固定資産除却損	17,560	31,660
固定資産売却損益 (△は益)	2,144	21,392
投資有価証券売却損益 (△は益)	766	—
移転費用	5,546	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,266	945
売上債権の増減額 (△は増加)	△232,533	139,167
未収入金の増減額 (△は増加)	89,764	26,316
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△563,967	△225,513
仕入債務の増減額 (△は減少)	156,131	68,250
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45,535	42,161
前受金の増減額 (△は減少)	334,263	△77,744
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	3,765	△56
社債発行費償却	10,972	217
株式交付費償却	1	—
開業費償却額	24,330	23,450
その他	39,945	9,149
小計	398,713	678,461
利息及び配当金の受取額	2,200	3,082
利息の支払額	△74,321	△40,566
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△15,054	△29,649
移転費用の支払額	△4,719	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>306,818</b>	<b>611,328</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△236,634	△363,331
有形固定資産の売却による収入	2,423	8,376
無形固定資産の取得による支出	△1,634	△6,822
投資有価証券の取得による支出	△1,316	△23,416
投資有価証券の売却による収入	19,233	—
短期貸付金の回収による収入	5,911	—
長期貸付金の回収による収入	—	110
その他	△11,270	31,276
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△223,287</b>	<b>△353,808</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△74,173	153,450
長期借入れによる収入	1,920,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△1,601,911	△298,140
シンジケートローン手数料の支払額	△99,000	—
社債の発行による収入	49,420	—
社債の償還による支出	△366,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	168,249
セール・アンド・リースバックによる収入	116,622	31,785
リース債務の返済による支出	△98,907	△171,916
ストックオプションの行使による収入	—	21,798
自己株式の取得による支出	0	△11
配当金の支払額	△19,498	△19,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,448	35,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,437	△9,558
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△63,479	283,436
現金及び現金同等物の期首残高	475,172	411,693
現金及び現金同等物の期末残高	411,693	695,129

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以降適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、射出成形用精密金型及び精密成形品等の製造・販売に関連した事業活動を行う5社から構成されており、「射出成形用精密金型及び成形システム事業」及び「精密成形品その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「射出成形用精密金型及び成形システム事業」は、射出成形用精密金型の製造販売並びに当該金型と射出成形機等の成形周辺装置を組み合わせたシステムの製造販売をしております。

「精密成形品その他事業」は、精密成形品その他の製造販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び 成形システム事業	精密成形品 その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,721,598	3,545,522	5,267,120
セグメント間の内部売上高又は振替高	181,246	—	181,246
計	1,902,845	3,545,522	5,448,367
セグメント利益	101,834	235,414	337,248
セグメント資産	2,463,062	3,240,840	5,703,903
その他の項目			
減価償却費	81,693	214,444	296,137
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	45,578	292,837	338,416

当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び 成形システム事業	精密成形品 その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,364,859	3,784,471	6,149,330
セグメント間の内部売上高又は振替高	169,931	—	169,931
計	2,534,791	3,784,471	6,319,262
セグメント利益	193,668	220,294	413,962
セグメント資産	2,828,089	3,130,910	5,958,999
その他の項目			
減価償却費	81,960	241,039	322,999
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	94,991	308,859	403,850

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,448,367	6,319,262
セグメント間取引消去	△181,246	△169,931
連結財務諸表の売上高	5,267,120	6,149,330

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	337,248	413,962
セグメント間取引消去	△13,668	4,476
連結財務諸表の営業利益	323,580	418,439

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,703,903	5,958,999
セグメント間取引消去	△56,978	267,550
全社資産(注)	420,995	323,063
連結財務諸表の資産合計	6,067,920	6,226,550

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	296,137	322,999	1,439	△1,357	297,577	321,641
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	338,416	403,850	△51,448	19,862	286,967	423,713



## 【関連情報】

前連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	タイ	インドネシア	その他	合計
1,999,107	1,243,974	1,239,459	685,109	99,470	5,267,120

(注) 売上高は、販売先の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	インドネシア	合計
821,301	454,985	541,814	733,953	2,552,053

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上の特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	タイ	インドネシア	その他	合計
2,215,681	1,367,744	1,591,822	870,330	103,750	6,149,330

(注) 売上高は、販売先の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	インドネシア	合計
845,396	482,549	481,018	688,516	2,497,481

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上の特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
1株当たり純資産額	147円 03銭	1株当たり純資産額	174円 48銭
1株当たり当期純利益金額	16円 05銭	1株当たり当期純利益金額	23円 29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15円 77銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22円 77銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	121,649	177,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	121,649	177,958
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,579	7,639
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	134	175
(うち新株予約権(千株))	(134)	(175)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。